目黒区教育情報化推進計画改定素案

MEGURO
スマートスクール・アクションプラン
令和9（2027）年度～令和13（2031）年度

令和8（2026）年11月　目黒区教育委員会

目　次

第1章　計画の全体像 …… 4
　1　計画策定の背景 …… 5
　2　これまでの取組成果と今後の方向性 …… 6
　3　計画の位置付け …… 7
　4　計画期間 …… 8

第2章　目標 …… 9
　1　計画で目指す姿 …… 10
　2　4つの目標 …… 11

第3章　基本方針と施策 …… 12
　1　7つの基本方針 …… 13
　2　具体的な施策内容 …… 14

巻末資料（掲載予定）
　1　用語解説 …… 28
　2　学校のICT環境に係る参考アンケート …… 32

（このページは白紙です）

CHAPTER 1

1-1 計画策定の背景

1-2　これまでの取組成果と今後の方向性

1-3 計画の位置付け

1-4 計画期間

第1章：計画の全体像

1−1　計画策定の背景

本区においては、令和4（2022）年3月に第1期MEGUROスマートスクール・アクションプランを策定し、区立小・中学校のICT環境整備や教育活動におけるICT活用の推進など、学校教育の情報化に取り組んできました。

第1期計画策定後、生成AIをはじめとする先端技術は急速に進展しており、Society5.0の実現に向けた動きがさらに加速しています。それに伴い、社会構造や人々の生活様式は大きく変化していくことが予想されます。また、学校・園においてもICTは特別なツールではなく、日常的に活用される学びの基盤として定着しています。

このような急激な社会変化に対応するため、子どもたちには、主体的に課題を発見・解決し、自らの考えを形成する力や、多様な人々と協働しながら考えを深め、課題解決に取り組む力を身に付けることが求められています。さらに、情報や技術を適切に活用しながら、新たな価値を創造する資質・能力の育成が重要となっています。

こうした背景を踏まえ、第2期MEGUROスマートスクール・アクションプランを策定し、子どもたちが多様な情報技術を効果的に活用しながら「深い学び」を実現できるよう、学校教育の情報化を一層推進していきます。



社会の変化

- 生成AIなどの急速な技術革新
- Society 5.0 への移行加速
- 人口減少・少子高齢化
- グローバル化・多様化の進展



学びの変化

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」
- 1人1台端末の日常的な活用
- デジタルを活用した教育
- 場所を問わないシームレスな学習



学校の変化

- 校務DXによる働き方改革
- 情報セキュリティ対策の強化
- 家庭・地域とのデジタル連携
- あらゆる場面でのデータ利活用

1−2　これまでの取組成果と今後の方向性

　これまで本区では、児童・生徒1人1台の学習用情報端末の整備をはじめ、校内通信環境の充実や大型提示装置の教室配備など、ICT基盤の整備を着実に進めてきました。また、デジタル教材やクラウドサービスの活用を推進し、ICTを活用した学習の定着を図ってきました。さらに、ICTを活用した教職員の業務効率化や活用支援を通じて、教職員の負担軽減にも取り組んできました。

　一方で、子どもたちの多様化が進む中、一人ひとりの学習ニーズに応じた教育の充実や、「主体的・対話的で深い学び」のさらなる実現が求められています。

　今後は、生成AIをはじめとする新たなICTを効果的に活用し、教育活動の高度化を図るとともに、校務のデジタル化を一層推進します。これにより、業務の効率化や教職員の負担軽減をさらに進め、より教員が子どもたちに向き合う時間の創出と教育の質の向上につなげていきます。

令和4(2022)年度 ～令和8(2026)年度

第1期計画：環境の整備と活用の定着

インフラ基盤の整備

- 1人1台端末の配備・更新完了
- 校内高速大容量通信網の安定稼働
- 大型提示装置の標準配備
- 学校・保護者間の連絡デジタル化

活用の定着

- 授業におけるICTの利用定着
- デジタルツールを活用した授業
- 校務支援システムや保護者連絡システムなどによる教職員の負担軽減

令和9(2027)年度～

第2期計画：
ICT活用の深化と先端技術への対応

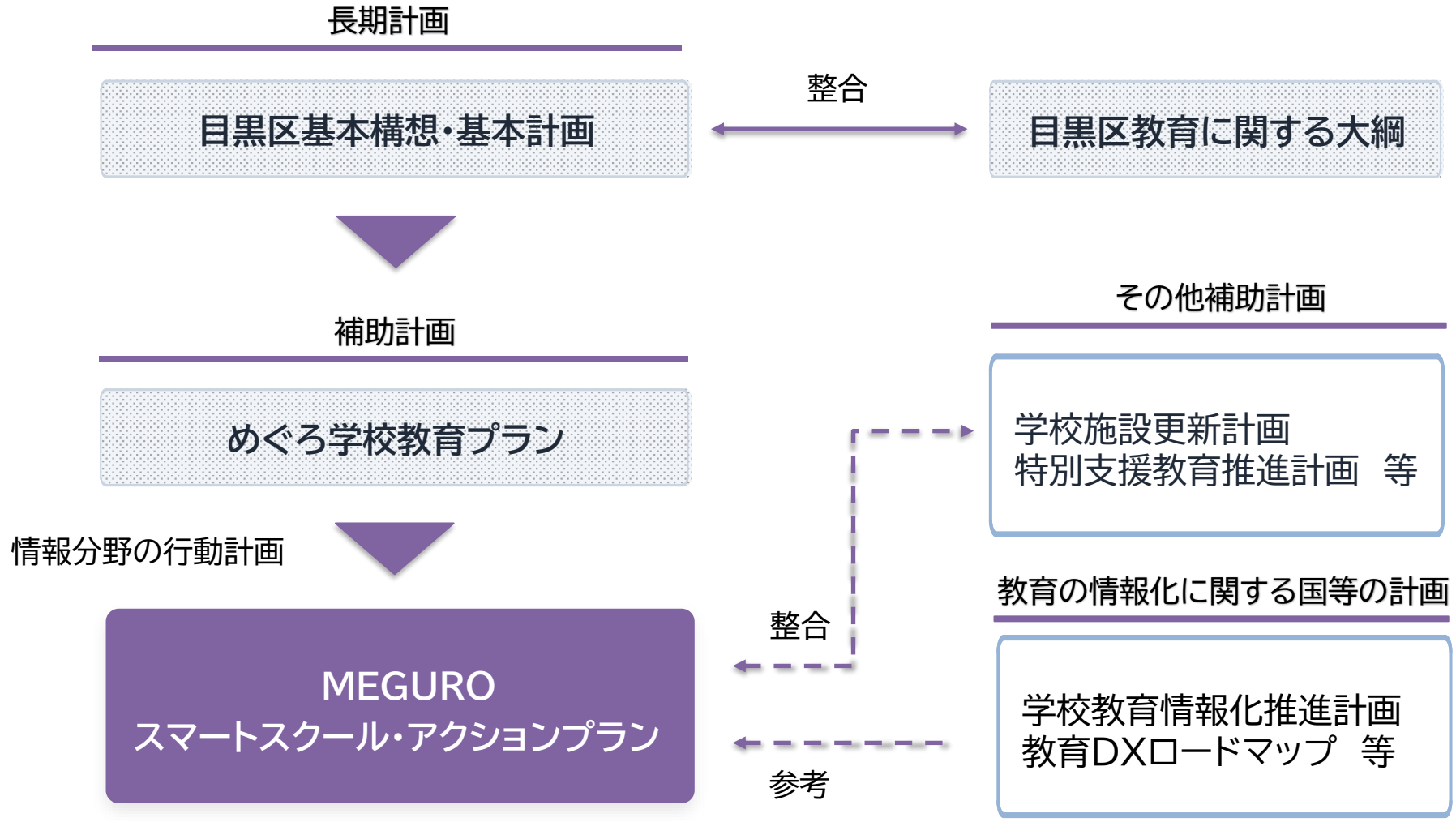
発展的活用

- 「主体的・対話的で深い学び」の実現
- 多様性を包摂した教育
- 生成AIの適切で効果的な利活用
- 強固なセキュリティとクラウド環境の活用

1ー3　計画の位置付け

本計画は、区の長期計画の補助計画である「めぐろ学校教育プラン」の情報分野における具体的な行動計画となります。施策の展開に当たっては、関連する各種補助計画と整合性を図ります。

また、本計画は国の定める関係法令や計画等も鑑みて策定しています。



1−4 計画期間

令和9年度から令和13年度までの5年間を計画の期間とします。
社会情勢や技術動向の変化に応じた継続的な改善を推進するため、3年経過後を目途に実施策の見直しを図ります。

計画期間の設定

5年間の計画期間



着実な進捗管理

各年度の実施状況を客観的に評価し、PDCAサイクルに基づいた適正な進行管理を行います。

柔軟な見直し

国や東京都の施策動向、学校現場のニーズの変化を注視し、必要に応じて計画の見直しを行います。

最新技術への対応

生成AIをはじめとする急速なICT技術の進展に対応し、安全なICT環境を提供します。

CHAPTER 2

2-1 計画で目指す姿

2-2 4つの目標

第2章：目標

2−1　計画で目指す姿

MEGUROスマートスクール・アクションプランにてICT活用を推進することで、めぐろ学校教育プランが目指す子ども像「持続可能な社会の創り手となる人間性豊かなめぐろの子ども」及び学校像「魅力と活力にあふれ、信頼される学校」の実現を支えていきます。

めぐろ学校教育プラン

子ども像

持続可能な社会の創り手となる
人間性豊かなめぐろの子ども

学校像

魅力と活力にあふれ、信頼される学校

目指す「子ども像」「学校像」の実現を支える基盤

「主体的・対話的で深い学び」の実現

情報活用能力の育成と、ICTを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実

子どもたちと向き合う時間を創出し、より効果的に教育活動を実施

校務DXの推進とICT環境の充実による教職員の負担軽減

（情報分野の行動計画）
MEGUROスマートスクール・アクションプラン

2−2　4つの目標

学習指導要領や国が目指す学校教育情報化の考え方も踏まえ、第1期MEGUROスマートスクール・アクションプランに引き続き「児童・生徒」、「教員」、「働き方改革」、「ICT環境整備」の4つの視点から目標を定めています。



目標 1 【児童・生徒の視点】

ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の向上

学習用情報端末を日常的に活用し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の学習を充実させ、「深い学び」を実現していきます。



目標 2 【教員の視点】

教員のICT活用指導力の向上と支援体制の充実

教員のICT活用指導力向上により、「深い学び」の視点に立った授業改善ができるように、教員を支援していきます。



目標 3 【働き方改革の視点】

校務の情報化の推進

ICTを活用した校務環境の整備と業務改善を進め、教職員の事務負担を軽減し、より効果的に教育活動を行うことができる学校運営を推進していきます。



目標 4 【 ICT環境整備の視点】

安全・安心にいつでも使えるICT環境の整備

安定したネットワークと堅牢なセキュリティを整備し、場所を問わず安心して利用できるICT基盤を構築します。

CHAPTER 3

3-1 7つの基本方針

3-2 具体的な施策内容

第3章：基本方針と施策

3−1　7つの基本方針

4つの目標を達成するため、目標ごとに施策の方針を定め、実施策に取り組んでいきます。

目標		基本方針
目標 1 【児童・生徒の視点】 ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の向上	→	1 情報活用能力の育成 2 支援を要する児童・生徒へのICTを活用した学びの充実
目標 2 【教員の視点】 教員のICT活用指導力の向上と支援体制の充実	→	3 ICTを活用した指導力の向上 4 学校サポート体制の充実
目標 3 【働き方改革の視点】 校務の情報化の推進	→	5 校務DXの推進
目標 4 【 ICT環境整備の視点】 安全・安心にいつでも使えるICT環境の整備	→	6 新しい時代の学びを支えるICT環境整備 7 情報セキュリティの向上

3−2−1　方針1 情報活用能力の育成

目標 1
ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の向上

■ ICTの活用を通して「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行います。
■ 児童・生徒の発達段階に応じて情報活用能力を育成することで、情報モラルをはじめとする、情報社会において必要な知識を獲得し、正しい判断や態度の下で情報技術を自在に活用し問題の発見・解決、自分の考えを形成できる状態を目指します。

現状・課題

- 学校教育法等の改正によりデジタル教科書が制度的に位置付けられるなど、学習におけるICT活用が一層進展していることから、児童・生徒が学びを深めていく中で、課題解決に向けて適切なツールを選択・活用できるよう、情報活用能力を育成するための指導の充実を図る必要がある。
- 小学校の全学年においてプログラミング教育を実施しているが、コンピュータやネットワークの仕組みの理解やデータ利活用についてより一層理解を深めていく必要がある。
- 情報モラル教育については、ICT支援員による情報モラル指導を小・中学校全学年で引き続き実施するとともに、東京都教育委員会が作成した生成AIリテラシー教材も活用していく。
- 生成AIをはじめとする、先端技術等に関する教育内容の充実を図る必要がある。

実施策

継続
①デジタル教科書の活用
デジタル教科書や教材などを効果的な場面で活用し、デジタルならではの多様な表現により学びを深めていきます。

継続
②プログラミング教育の実施
発達段階に応じたプログラミング教育を推進し、論理的思考力を育成し、ICTやデータ利活用への理解を深めていきます。

継続
③情報モラル教育の実施
情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度を養い、情報を正しく安全に利用できるように教育していきます。

新規 重点
④生成AIの利活用を含む学習指導の充実
発達段階や情報活用能力の育成状況に応じた生成AIの利活用など、先端技術を活用し、情報活用能力の育成強化を図っていきます。

成果指標

- 全国学力・学習状況調査における、児童・生徒のICT活用に関わる質問項目の肯定的回答の割合　80%以上

3ー2ー1　方針1 情報活用能力の育成

目標 1
ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の向上

令和9（2027）年度から令和13（2031）年度までの5年間における取組の工程を示します。

実施策	令和9年度（2027年度）	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）
①デジタル教科書の活用	研修・導入検討			導入・活用	
②プログラミング教育の実施	実施		検討・計画	運用・改善	
③情報モラル教育の実施	実施		検討・計画	運用・改善	
④生成AIの利活用を含む学習指導の充実	検討・計画		導入・構築		運用・改善

3ー2ー2　方針2　支援を要する児童・生徒へのICTを活用した学びの充実

目標１
ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の向上

■ 児童・生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばせるよう、ICTを活用した学びを充実させることで、教育的課題やニーズに応じた授業及び学習環境の提供を目指します。

現状・課題

- 特別支援教室、特別支援学級及び日本語国際学級に在籍する児童・生徒が増加傾向にあることから、ICTを活用して、児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた学習上又は生活上における困難さを軽減する必要がある。
- 不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対しては、ICTの特性を生かし、状況に応じて学習や相談につながる機会を確保するとともに、社会的な自立に向けた取組を進める必要がある。

実施策

継続

⑤特別な支援を要する児童・生徒に対しての効果的なICT活用の研究と実践

特別な支援を要する児童・生徒に対して、その状況や特性に応じて児童・生徒の多様なニーズに合った学習ができるように、適切なデジタル教材等のICTを活用し、学習や生活上における困難を軽減できるようにしていきます。

継続

⑥不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対するオンライン学習やオンライン相談の実施

ICTを活用したオンライン学習やオンライン相談を充実させることにより学びの保障を行い、不登校や不登校傾向にある児童・生徒の学習機会の確保や社会的な自立に向けた支援をしていきます。

成果指標

- 特別な支援を要する児童・生徒に対する学習活動における学習用情報端末等を活用する割合　95%以上

3ー2ー2　方針2　支援を要する児童・生徒へのICTを活用した学びの充実

目標 1
ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の向上

令和9（2027）年度から令和13（2031）年度までの5年間における取組の工程を示します。

実施策	令和9年度（2027年度）	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）
⑤特別な支援を要する児童・生徒に対しての効果的なICT活用の研究と実践	実施				
⑥不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対するオンライン学習やオンライン相談の実施	実施				

3ー2ー3　方針3 ICTを活用した指導力の向上

目標 2

教員のICT活用指導力の向上と支援体制の充実

■ 教員が、児童・生徒のICTを活用した学びの支援をできるように、ICTについて学び続けられる環境の整備を目指します。

現状・課題

- 校内のICT環境整備が進み、協働学習支援ツールや学習アプリを効果的に活用するなど、パソコンや学習用情報端末の活用機会が増加している。
- 教員のICT活用指導力向上のため、継続的な研修の実施及び教員相互の支援体制の充実が必要である。

実施策

継続　重点

⑦ICT機器を用いた研修やオンデマンドでの研修実施

ICTに関する研修を充実させ、オンデマンド研修を継続して行うことで教員が時間と場所にとらわれず受講できるようにします。

継続

⑧教員の指導力向上のための研修実施

ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの充実に向けた単元デザインや学習支援ソフトの活用方法、「紙・デジタル・実体験」等を組み合わせた効果的な指導法、学習データに基づく、授業改善についての実践的な研修を実施します。

継続

⑨指導主事訪問による指導・助言

「紙・デジタル・実体験」を最適に組み合わせる「ハイブリッドな学び」に向けて、支援体制・内容の底上げを図るとともに、ICT活用実践や支援内容を可視化・共有し、学校間での横展開を推進します。

成果指標

- 全国学力・学習状況調査における、教員及び児童・生徒の授業におけるPC・タブレットなどのICT機器の活用頻度の肯定的回答の割合　80%以上

3ー2ー3　方針3 ICTを活用した指導力の向上

目標 2

教員のICT活用指導力の向上と支援体制の充実

令和9（2027）年度から令和13（2031）年度までの5年間における取組の工程を示します。

実施策	令和9年度（2027年度）	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）
⑦ICT機器を用いた研修やオンデマンドでの研修実施	実施	実施	検討・計画	実施	実施
⑧教員の指導力向上のための研修実施	実施	実施	検討・計画	実施	実施
⑨指導主事訪問による指導・助言	実施	実施	検討・計画	実施	実施

3−2−4　方針4 学校サポート体制の充実

目標 2
教員のICT活用指導力の向上と支援体制の充実

■　ICT活用に係る支援体制の充実を図り、教員のICT活用に伴う負担軽減を目指します。

現状・課題

- GIGA支援員やICT支援員、各種ヘルプデスクを配置し、教員のICT活用に係る負担軽減を図ってきた。
- 生成AIをはじめとするICT活用の高度化に伴い、教員一人ひとりに求められるスキル水準は高まっており、負担も増加している。
- ICT活用の高度化と教員の負担軽減の両立を図るため、より効果的なサポート体制や仕組みを検討する必要がある。

実施策

継続　重点
⑩ICT活用支援の標準化と学校間展開の推進
支援体制・支援内容の底上げを図るとともに、ICT活用実践や支援内容を可視化・共有し、学校間での横展開を推進します。

新規
⑪オンラインヘルプデスクの本格整備
チャットボットやクラウドツールを活用し、時間や場所を問わず問合せや受付ができるヘルプデスクを整備します。

新規
⑫現場課題・要望の収集体制強化
教員が現場で抱える課題や不便さを迅速に把握・収集する仕組みを整備します。

継続
⑬業務効率化に向けた活用ガイド整備
多様化するシステムの活用事例や活用方法をまとめた資料を作成し、ICT活用の推進を図ります。

成果指標

- GIGA支援員を活用したICTに関する問い合わせの解決率　95%以上

3ー2ー4　方針4 学校サポート体制の充実

目標 2
教員のICT活用指導力の向上と支援体制の充実

令和9（2027）年度から令和13（2031）年度までの5年間における取組の工程を示します。

実施策	令和9年度（2027年度）	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）
⑩ICT活用支援の標準化と学校間展開の推進	現状分析・支援内容整理	運用・改善			
⑪オンラインヘルプデスクの本格整備	要件整理	運用・改善			
⑫現場課題・要望の収集体制強化	収集体制検討・運用開始	運用・改善			
⑬業務効率化に向けた活用ガイド整備	活用ガイド作成	運用・改善			

3−2−5　方針5 校務DXの推進

目標 3
校務の情報化の推進

■ 校務の効率化（DX化）を進めることで、教職員の事務負担を軽減し、教職員が子どもたちと向き合う時間や教職員同士が指導方法について検討する時間を確保できる環境づくりを目指します。

現状・課題

- クラウド環境の整備・活用やテレワーク環境の導入などを行い、校務DX化を進めることで働き方改革の推進に取り組んできた。
- ロケーションフリーなど教員の多様な働き方に対応した環境整備が十分でないことに加え、DX化の取組事項ごとに学校間で活用状況に差が生じている。
- クラウド環境を活用した校務DXによるさらなる業務効率化、多様な働き方への対応及び教育データの利活用支援を推進し、校務の高度化・効率化を図る必要がある。

実施策

新規 重点
⑭校務における生成AIの利活用推進
校務における生成AIの利活用を推進し、業務の効率化を図ります。

新規
⑮クラウドツールの活用推進
組織共有ファイルのクラウド保存やチャットツールの活用などを推進することで校務の効率化を図ります。

継続
⑯保護者連絡ツールによるデジタル化の推進
学校・保護者間のペーパーレス化や、出欠連絡などの他システムとの連携を進め、校務のデジタル化をさらに進めていきます。

新規
⑰教育データ利活用の推進
校務・学習系のデータを可視化・分析することで、児童生徒の状況把握や校務高度化等を図れるよう支援をしていきます。

成果指標

- 校務における生成AI利用率　80%以上

3ー2ー5　方針5 校務DXの推進

目標 3
校務の情報化の推進

令和9（2027）年度から令和13（2031）年度までの5年間における取組の工程を示します。

実施策	令和9年度（2027年度）	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）
⑭校務における生成AIの利活用推進	運用・改善				
⑮クラウドツールの利活用推進	運用・改善				
⑯保護者連絡ツールによるデジタル化の推進	運用・課題整理			次期ツール選定	ツール更新
⑰教育データ利活用の推進	利活用研究	運用・改善			

3ー2ー6　方針6 新しい時代の学びを支えるICT環境整備

目標 4
安全・安心にいつでも使えるICT環境の整備

■ 教職員・児童・生徒が「いつでも」「どこでも」「だれとでも」安全にICTを活用できる環境を整備します。
■ クラウド環境や生成AIなどの先端技術の活用にも柔軟に対応できるICT環境を構築し、児童・生徒の「深い学び」を支える環境の実現を目指します。

現状・課題

- ICT基盤は、授業用・学習用・校務用それぞれの環境整備・更新が進められてきた一方で、システム、端末、プリンタ等が複数存在することによる教職員の負担を軽減するため、学校に整備されたシステムの最適化を行う必要がある。
- 最先端技術（生成AI等）やクラウド環境を前提とした次世代校務環境といった新たな技術課題へセキュリティ対策を含めて適切に対応し、教職員の多様な働き方に対応できるシステムとする必要がある。

実施策

継続 重点
⑱学校システムの最適化
教職員用端末やプリンタの一元化を進めることにより、校務系・学習系データを一体的に活用できる基盤を整備します。

新規 重点
⑲次世代校務DX環境の構築
校務支援システムのクラウド化やゼロトラストセキュリティの導入により、ロケーションフリーで業務を行える環境を整備します。

継続
⑳GIGAシステム更新
児童・生徒の発達段階及び学習内容に応じた端末仕様の最適化を検討し、更新を行います。あわせて、幼児教育におけるICT活用環境整備の検討も進めていきます。

新規
㉑学習活動における生成AI利活用環境整備
学習活動において、生成AIを思考や探究支援といった思考力を深めるツールとして活用できるよう、リスクや懸念への対策を講じた上で、生成AI利活用環境を整備します。

成果指標

- 校務・学習環境のクラウドツール環境活用率　90%以上

3ー2ー6　方針6 新しい時代の学びを支えるICT環境整備

目標 4
安全・安心にいつでも使えるICT環境の整備

令和9（2027）年度から令和13（2031）年度までの5年間における取組の工程を示します。

実施策	令和9年度（2027年度）	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）
⑱学校システムの最適化	事業者選定	校務・教育システム端末統合	プリンタ統合・大型提示装置更新	運用・改善	
⑲次世代校務DX環境の構築	事業者選定	新システム基盤構築・稼働	新校務支援システム稼働	運用・改善	
⑳GIGAシステム更新	運用	次期端末仕様検討	事業者選定	端末更新	運用・改善
㉑学習活動における生成AI利活用環境整備	利活用研究	試行導入（小・中別）	本格導入	運用・改善	

3ー2ー7　方針7 情報セキュリティの向上

目標 4
安全・安心にいつでも使えるICT環境の整備

■ 児童・生徒が安全かつ適切にICTを活用できる状態を目指します。
■ 教職員に対する研修の充実やセキュリティ対策の強化を図り、学校全体の情報セキュリティが継続的に確保・向上される状態を目指します。

現状・課題

- 情報セキュリティ研修、学校監査及び自己点検を継続的に実施し、学校の情報セキュリティ向上に努めてきた。
- クラウドサービスや生成AIなどICT活用の拡大に伴い、人的ミス等によるリスクが増大している。
- 研修内容や実施体系の見直しを含めたより効果的な対策を実施するとともに、最新の脅威にも対応できるよう学校の情報セキュリティレベルの向上を図り、利便性と安全性が両立した環境を実現する必要がある。

実施策

継続 重点
㉒情報セキュリティ研修の充実
研修の体系を見直すとともに、e-ラーニング研修の充実など、情報セキュリティについて継続的に学習できる環境を整備します。

新規
㉓実践的訓練によるセキュリティ強化
セキュリティの脅威を想定した訓練を実施することで、学校現場の情報セキュリティ意識や、インシデント対応力の向上を図ります。

新規
㉔ゼロトラストセキュリティ環境下での運用整理
ゼロトラストセキュリティ環境に対応した運用手順の整備を行い、情報資産を適切に保護・活用できる環境を整備します。

新規
㉕学校向け生成AIガイドライン整備
学校における生成AIの安全かつ適切な利用に向けたガイドラインを整備するとともに、様々な生成AIの利活用を見据え、導入に向けた考え方や運用ルールを整理します。

成果指標

- 研修受講者の割合　100%

3ー2ー7　方針7 情報セキュリティの向上

目標 4
安全・安心にいつでも使える
ICT環境の整備

令和9（2027）年度から令和13（2031）年度までの5年間における取組の工程を示します。

実施策	令和9年度（2027年度）	令和10年度（2028年度）	令和11年度（2029年度）	令和12年度（2030年度）	令和13年度（2031年度）
㉒情報セキュリティ研修の充実	研修体系再設計	研修拡充	運用・改善		
㉓実践的訓練によるセキュリティ強化	訓練検討・導入	運用・改善			
㉔ゼロトラストセキュリティ環境下での運用整理	運用整理	運用・改善			
㉕学校向け生成AIガイドライン整備	運用整理	ガイドライン整備	運用・改善		